

群馬県中期財政見通し（令和7年10月推計）

R 7.10月

- ・ 少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加など、地方財政をめぐる環境は厳しさを増しているため、中長期的な視点を持ち、持続可能な財政運営を行っていく必要があります。
- ・ そこで、今後の財政運営の参考にするため、中期的な歳入歳出の見通しを試算しました。

※ R 7年度当初予算をベースに機械的に推計したものであり、今後の経済情勢や国予算、地方財政対策の動向により、数値は大きく変動します。

（単位：億円）

区分		2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)
歳 出	人件費	2,194	2,200	2,205	2,213	2,223	2,209
	うち退職手当	168	164	168	168	176	155
	その他	2,026	2,036	2,037	2,045	2,047	2,054
	公債費	956	966	975	976	959	937
	うち臨時財政対策債	333	336	341	346	348	338
	うちその他の県債	623	630	634	630	611	599
	社会保障関係経費	1,226	1,260	1,284	1,311	1,337	1,375
	投資的経費	1,041	1,046	1,051	965	946	963
	うち今後見込まれる大規模事業	76	58	61	23	8	40
	うち長寿命化事業	82	82	82	82	82	82
	うち公共事業	788	788	788	788	788	788
	うちその他投資的経費	95	118	120	72	68	53
	地方消費税清算金・交付金等 a	1,301	1,301	1,301	1,301	1,301	1,301
	その他	1,360	1,268	1,283	1,264	1,331	1,254
	歳出合計	8,078	8,041	8,099	8,030	8,097	8,039
歳 入	県税 b	2,780	2,772	2,770	2,768	2,766	2,764
	地方消費税清算金 c	1,075	1,075	1,075	1,075	1,075	1,075
	地方譲与税 d	413	413	413	413	413	413
	地方特例交付金 e	22	22	22	22	22	22
	地方交付税 f	1,424	1,456	1,492	1,537	1,539	1,541
	県債	473	488	486	439	426	457
	うち臨時財政対策債 g	0	0	0	0	0	0
	うち減収補てん債 h	0	0	0	0	0	0
	うちその他の県債	473	488	486	439	426	457
	その他	1,449	1,376	1,371	1,371	1,410	1,353
	歳入合計	7,636	7,602	7,629	7,625	7,651	7,625
(参考)県税等+地方交付税+臨時財政対策債+減収補てん債 -地方消費税清算金交付金等 b+c+d+e+f+g+h-a		4,413	4,437	4,471	4,514	4,514	4,514
歳入－歳出		△ 442	△ 439	△ 470	△ 405	△ 446	△ 414
財源不足額		△ 325	△ 362	△ 427	△ 405	△ 446	△ 414
財 源 対 策	基金取崩し	442	439	470	377	337	337
	財源対策的な県債発行	0	0	0	28	109	77
基金残高（当初予算後）		275	173	40	0	0	0

※ 「財源不足額」…交付税の減額精算による収入減及びコロナ関係国庫の返還は、積み立てた基金で賄うことから、各年度の「歳入－歳出」から、これらの影響を除いたもの。

＜交付税減額精算の影響＞ R 7：▲101億円、R 8：▲77億円、R 9：▲43億円

＜コロナ返還金の影響＞ R 7：▲16億円